

平成22年4月期 第3四半期決算短信

平成22年2月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユニバース

コード番号 3078 URL <http://www.universe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三浦 紘一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 海老原 朗

TEL (0178)21-1888

四半期報告書提出予定日 平成22年3月5日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年4月期第3四半期の連結業績(平成21年4月21日～平成22年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第3四半期	74,479	2.5	2,548	△10.2	2,634	△9.2	1,496	△6.0
21年4月期第3四半期	72,634	—	2,837	—	2,902	—	1,592	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第3四半期	141.08	—
21年4月期第3四半期	150.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期第3四半期	37,745	23,345	61.9	2,200.80
21年4月期	36,595	22,168	60.6	2,089.81

(参考) 自己資本 22年4月期第3四半期 23,345百万円 21年4月期 22,168百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	14.00	—	16.00	30.00
22年4月期	—	15.00	—		
22年4月期 (予想)				15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年4月期の連結業績予想(平成21年4月21日～平成22年4月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,653	7.4	3,506	3.5	3,580	2.9	1,944	3.6	183.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年4月期第3四半期	10,607,920株	21年4月期	10,607,920株
② 期末自己株式数	22年4月期第3四半期	20株	21年4月期	20株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年4月期第3四半期	10,607,900株	21年4月期第3四半期	10,607,900株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値ならびに将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における北東北3県の経済状況は、新興国向け需要の回復等から生産活動の一部に持ち直しの動きが見られるものの、有効求人倍率は低水準で推移するとともに、残業時間や賞与の減少等により現金給与総額の低下が続くなど、雇用・所得環境は依然として非常に厳しい状況が続いております。このような中、将来への不安感から消費者の生活防衛意識はますます強まり、総じて個人消費の動きは極めて弱いものとなっており、デフレ傾向がこのまま続けば企業収益をさらに悪化させる悪循環に陥りかねない状況となっております。

当社主力のスーパーマーケット事業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向がますます顕著になっていることや、業種・業態を超えた企業間の価格競争が激化するなど、厳しい状況が続いております。このような状況の中、当社は、「Customers, our Priority. (私たちはいつでもどこでもお客様最優先)」の理念のもと、お客様の一層のご支持・ご信頼を得られるよう努めてまいりました。

新規出店では、7月に「むつ旭町店」(青森県むつ市への当社初出店)、11月に岩手県盛岡市に「なつやちよう鉾屋町店」「青山店」の2店舗の合計3店舗を新設いたしました。また既存店の活性化では、5月に「東青森店」(青森県青森市)、6月に「堅田店」(青森県弘前市)、7月に「ファル磯鶏店」(岩手県宮古市)のリニューアルを実施いたしました。

当社単体の当第3四半期累計期間の主な設備投資は、以下の通りであります。

店舗名称等	売場面積	投資額 (百万円)	開店年月
むつ旭町店(新規出店)	1,980㎡	624	平成21年7月
鉾屋町店(新規出店)	2,030㎡	657	平成21年11月
青山店(新規出店)	2,220㎡	374	平成21年11月
東青森店・堅田店・ファル磯鶏店(リニューアル)	—	236	平成21年5・6・7月
その他既存店舗(什器備品等)	—	239	—
IT投資	—	189	—
合計	—	2,323	—

商品面では、お客様の節約志向・低価格志向にお応えするために、前期の3月から当期の11月にかけては「安さに挑戦!家計応援価格」宣言をして、また12月からは「今月の生活応援価格」宣言をして毎日の暮らしに必要な商品の値下げを継続してまいりました。販売促進面では、カード会員感謝デーや大創業祭といった大型企画や地域に密着したタイムリーな企画を実施したほか、お取引先様とタイアップして単品販売を強化する「ボーナスポイント商品」の販売企画を実施いたしました。また店舗運営面では、店舗・売場の理想的な姿を定めた「強い店の5大要件」「強い売場の条件」のほか、スーパーマーケットビジネスの基本を定めた「ユニバースの口ぐせ」を繰り返し徹底するとともに、一部生鮮食品について販売期限の基準を明示した「鮮度宣言」を売場に表示することにより、当社が最重視している鮮度管理および時間帯別の売場管理を強化してまいりました。

一方、ローコストオペレーション体制の構築に向けては、レイバー スケジューリング プログラム（L S P）の導入をモデル店で推進し、モデル店で確立したものを他店舗へも水平展開することができる段階になりつつあります。

なお、新型インフルエンザの流行に対しては、従業員の健康管理を徹底して、営業継続に支障が出ない体制の整備および対策の実施に取り組んでまいりました。また、環境問題への取り組みについては、CO2削減対策として、使用電力量の小さい省エネ型陳列ケースへの計画的な切替えや太陽光発電の駐車場照明設備への実験導入を実施したほか、透明容器および透明蓋回収の取扱い店舗を随時拡大してまいりました。

これらの施策の結果、当社単体の全店ベースの売上高は前期比102.6%となりましたが、既存店ベースの売上高は前期比96.8%にとどまりました。既存店ベースの売上高が伸び悩んだ主な要因は、個人消費の低迷を受けて既存店ベースの客数が前期比97.1%と減少したことに加え、特に年末のご馳走商品で単価が一段階下の商品の選好や買い控えが鮮明となり、客単価が既存店ベースで前期比99.7%と低下したことによります。

当社単体の当第3四半期累計期間の営業状況は、以下の通りであります。

項目		当社単体		
		当第3四半期累計期間		前年同期間
店舗数		47店舗	(前年同期末比 4店舗増)	43店舗
店舗売上高	全店	73,141百万円	(前年同期比 102.6%)	71,280百万円
	既存店	62,187百万円	(前年同期比 96.8%)	64,222百万円
来店客数	全店	3,367万人	(前年同期比 104.0%)	3,236万人
	既存店	2,817万人	(前年同期比 97.1%)	2,900万人
客単価	全店	2,172円	(前年同期比 98.6%)	2,202円
	既存店	2,207円	(前年同期比 99.7%)	2,214円
1品単価	全店	184円	(前年同期比 96.4%)	191円
	既存店	185円	(前年同期比 97.0%)	191円
平均買上点数	全店	11.8個	(前年同期比 102.4%)	11.5個
	既存店	11.9個	(前年同期比 102.8%)	11.6個
総買上点数	全店	39,700万個	(前年同期比 106.5%)	37,287万個
	既存店	33,542万個	(前年同期比 99.8%)	33,604万個

なお、その他の事業といたしましては、保険代理店業を営むユニバース興産株式会社の業績が、前期と同水準で堅調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が744億79百万円（前年同期比102.5%）、売上総利益が188億51百万円（前年同期比102.1%）、営業利益が25億48百万円（前年同期比89.8%）、経常利益が26億34百万円（前年同期比90.8%）、四半期純利益が14億96百万円（前年同期比94.0%）となり、増収を達成したものの、前期から当期にかけての新店・スクラップ&ビルド・改装等の店舗設備投資にかかわる減価償却費や賃借料が増加したこと等により、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに減

益となりました。なお、四半期純利益の減益率が営業利益・経常利益の減益率よりも小さいのは、前期にあったスクラップ&ビルドに伴う店舗取壊費用等の特別損失がなくなったこと等によるものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態（連結）の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、11億50百万円増加し377億45百万円となりました。これは主に、流動資産のその他に含まれる繰延税金資産が2億13百万円減少した一方、店舗設備投資により有形固定資産が9億38百万円、店舗数の増加に伴い商品が3億2百万円、投資その他の資産に含まれる前払年金費用が1億40百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し143億99百万円となりました。これは主に、年末商戦の仕入増加に伴い買掛金が6億96百万円、店舗設備投資の資金調達により長期借入金が純額で6億69百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が5億33百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が4億29百万円、賞与引当金が3億73百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億77百万円増加し233億45百万円となりました。これは主に、前期期末配当および当期中間配当の支払3億28百万円があった一方、第3四半期純利益の計上額14億96百万円があったこと等によるものです。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、55億11百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25億12百万円であり、前年同期に比べて1億98百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億57百万円、固定資産除却損が77百万円それぞれ減少した一方、法人税等の納税額が2億64百万円減少したことや減価償却費が2億18百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は28億15百万円であり、前年同期に比べて6億99百万円増加いたしました。これは主に、差入保証金の支出が3億8百万円、前期にあった営業権取得の反動で無形固定資産の支出が3億6百万円それぞれ減少した一方、店舗設備投資による有形固定資産の支出が13億17百万円増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億39百万円でありました（前連結会計期間は18億58百万円の支出）。主な内訳は、長期借入金の約定返済11億34百万円や前期期末配当および当期中間配当の支払3億25百万円があった一方、店舗設備投資の資金調達として長期借入金の新規借入による収入18億円があったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月期の通期の業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績を基に検討したところ、業績予想の前提となった条件等に大きな変化は生じていないと考えられるため、現時点においては平成21年5月25日に発表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、現在の厳しい経済環境は今後もしばらく続くものと予想されますが、「Customers, our Priority. (私たちはいつでもどこでもお客様最優先)」の理念のもと、基本の徹底を第一に諸施策の実施に取り組み、計画の達成に少しでも近づけるよう努力してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,913	5,876
売掛金	56	79
有価証券	2	2
商品	2,518	2,215
その他	707	903
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,199	9,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,555	7,698
土地	13,075	13,050
その他(純額)	1,542	1,486
有形固定資産合計	23,172	22,234
無形固定資産		
のれん	188	230
その他	614	594
無形固定資産合計	802	825
投資その他の資産	4,570	4,457
固定資産合計	28,546	27,517
資産合計	37,745	36,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,632	4,935
1年内返済予定の長期借入金	1,382	1,387
未払法人税等	224	757
賞与引当金	364	738
役員賞与引当金	9	13
ポイント引当金	168	176
その他	2,332	2,849
流動負債合計	10,111	10,857
固定負債		
長期借入金	2,554	1,884
退職給付引当金	23	25
役員退職慰労引当金	369	373
その他	1,340	1,286
固定負債合計	4,287	3,569
負債合計	14,399	14,426

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,522	1,522
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	18,880	17,712
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,328	22,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	8
評価・換算差額等合計	17	8
純資産合計	23,345	22,168
負債純資産合計	37,745	36,595

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成21年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)
売上高	72,634	74,479
売上原価	54,171	55,627
売上総利益	18,462	18,851
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給与・賞与	6,670	6,916
賞与引当金繰入額	358	364
役員賞与引当金繰入額	9	9
退職給付費用	81	73
役員退職慰労引当金繰入額	22	26
法定福利及び厚生費	834	808
販売促進費	1,204	1,278
ポイント引当金繰入額	167	168
水道光熱費	1,337	1,291
消耗品費	425	567
清掃衛生費	467	513
地代家賃	1,006	1,108
減価償却費	993	1,212
その他	2,045	1,965
販売費及び一般管理費合計	15,625	16,303
営業利益	2,837	2,548
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	30
補助金収入	22	21
再商品化委託料精算金	27	18
その他	47	61
営業外収益合計	129	132
営業外費用		
支払利息	55	43
その他	9	2
営業外費用合計	64	45
経常利益	2,902	2,634

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成21年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)
特別利益		
違約金収入	3	9
特別利益合計	3	9
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	84	7
減損損失	—	13
投資有価証券評価損	26	0
災害による損失	13	—
その他	3	—
特別損失合計	128	24
税金等調整前四半期純利益	2,777	2,619
法人税、住民税及び事業税	853	868
法人税等調整額	330	254
法人税等合計	1,184	1,122
四半期純利益	1,592	1,496

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)
売上高	24,892	25,302
売上原価	18,393	18,767
売上総利益	6,498	6,535
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給与・賞与	1,987	2,098
賞与引当金繰入額	358	364
役員賞与引当金繰入額	3	3
退職給付費用	27	24
役員退職慰労引当金繰入額	7	6
法定福利及び厚生費	273	255
販売促進費	345	348
ポイント引当金繰入額	167	168
水道光熱費	473	455
消耗品費	164	243
清掃衛生費	178	199
地代家賃	342	378
減価償却費	365	445
その他	690	651
販売費及び一般管理費合計	5,384	5,644
営業利益	1,114	890
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	9
補助金収入	12	12
その他	15	15
営業外収益合計	36	37
営業外費用		
支払利息	17	15
その他	3	1
営業外費用合計	21	17
経常利益	1,129	911

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)
特別利益		
違約金収入	—	7
特別利益合計	—	7
特別損失		
固定資産除却損	42	—
減損損失	—	13
投資有価証券評価損	26	0
その他	2	—
特別損失合計	71	13
税金等調整前四半期純利益	1,058	904
法人税、住民税及び事業税	183	166
法人税等調整額	254	210
法人税等合計	437	377
四半期純利益	620	526

